

環境共生課

環境共生保全費	115
環境活動支援センター事業費	116
地球温暖化対策推進事業費	117
温暖化対策地域モデル事業費	118
地球温暖化防止県民会議活動推進事業費	119
オフセット・クレジット推進事業費	120
清流保全条例推進事業費	121
四万十川総合対策事業費	122
希少動植物保護対策事業費	123
自然公園等施設整備事業費	124
自然公園等管理費	125
牧野植物園管理運営費	126
公共施設等省エネ・グリーン化推進事業費	128
グリーンニューディール基金積立金	129
公園施設等災害復旧事業費	130
自然保護基金管理費	131

事業名	平成21年度	平成21年度	平成22年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
環境共生保全費	5,762	5,762	6,581		(入) 1,054 (諸) 7	5,520

1 目的

自然環境保全の総合的な推進を図るために、環境審議会自然環境部会の開催、環境影響評価(アセスメント)の審議、自然環境情報の発信等を行う。

2 内容

- ① 環境審議会開催経費 (163千円 (一)163千円)
 - ・高知県環境審議会自然環境部会の開催
- ② 環境影響評価(アセスメント)技術審査会開催経費 (217千円 (一) 217千円)
 - ・環境に著しい影響を及ぼすおそれのある開発事業の実施に先立ち環境影響評価(アセスメント)の審査会を開催
- ③ 重点分野雇用創造自然環境調査経費 (1,054千円 (入)1,054千円)
 - ・市民参加で収集したタンポポの整理・データ入力による自然環境の現状把握
- ④ 環境共生保全事務費 (5,147千円 (一)5,140千円 (諸)7千円)
 - ・環境行政及び温暖化対策の円滑な推進を図るため、各種連絡会議への出席や関係機関との連絡調整等の事務費

事業名	平成21年度	平成21年度	平成22年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
環境活動支援センター事業費	26,967	25,969	11,617			11,617

1 目的

県民の環境活動に対する支援や環境学習を行う機能に加え、地球温暖化防止の推進拠点として、県民運動を推進する事業を実施するなど、県民一人一人が環境活動や地球温暖化防止に向けた取組が実行できるよう支援する。

2 内容

環境活動支援センター事業実施委託料（11,454千円（一）11,454千円）

事務費（163千円（一）163千円）

民生分野の取組における中核的な機能を担う事業をNPO法人に委託

①県民の環境活動に対する支援や環境学習の推進

②地球温暖化防止活動の推進

（目指す成果）

県民の環境活動を活発化し、環境にやさしいライフスタイルの輪を広げ、また県民一人ひとりが温暖化防止の取組を実行し、県内の温室効果ガス排出量を削減していく持続的な社会の形成

3 平成21年度に実施した主な事業の実績見込み

①環境活動支援・・・環境にやさしい買い物キャンペーン、環境活動に関する情報提供等

②環境学習支援・・・こどもエコクラブ県事務局、エコまなぶ号貸出、環境学習講師派遣

③地球温暖化防止・・・推進員活動支援、学校版CO2CO2削減コンテスト（参加校11校）

（平成21年度実績見込み）

アウトソーシング関連環境活動支援センター事業実施委託料 25,929千円

（内訳）

環境活動支援センターの運営費（人件費3名分） 12,578千円

環境活動支援 240千円

環境学習支援 361千円

地球温暖化防止（県民運動関係） 2,268千円

〃（その他） 640千円

その他 9,842千円

事業名	平成21年度	平成21年度	平成22年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
地球温暖化対策推進事業費	3,997	4,995	18,235		(入) 2,440	15,795

1 目的

高知県地球温暖化対策地域推進計画に基づき、県民や事業者と連携・協働して、地球温暖化防止活動を県民運動として取り組む。

2 内容

- 地球温暖化対策推進事業費 (9,383千円 (－) 6,943千円 (入) 2,440)
 - ・ 県民や事業者に地球温暖化防止の普及啓発のひとつとして、エコドライブ・インストラクターを育成し、エコドライブ講習が開催されるようにするなど、身近にすぐ行動できる温暖化活動を広める。
 - ・ 温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定する。
 - ・ 環境学習機材を充実させ、県内3箇所への配置を行い、環境学習を推進する。
- 環境マネジメントシステム推進費 (8,852千円 (－) 8,852千円)
 - ・ 県施設にデマンド監視装置を設置し、地球温暖化対策の県の率先行動としてエコオフィス活動を展開し、CO2削減を行う。
 - ・ 省エネ法に基づく特定事業者として、県庁が使用するエネルギー使用量を算定するとともに、報告義務となる中長期計画書等を作成する。

3 平成21年度に実施した主な事業の実績見込み

- 地球温暖化対策推進事業費
 - ・ 体験型エコドライブ講習会（2回開催）
（参加者 23名、参加者の平均燃費向上率 約23%）
- 環境マネジメントシステム推進費
 - ・ 平成21年度上半期CO2削減量 平成18年度比 マイナス11.4%
（129施設（本庁舎3、出先機関75、県立学校49、県立病院2））
 - ※ コツコツニュースの中間報告データによる
- 温室効果ガス排出量算定業務委託
 - ・ 目標 2010年度までに1990年比 マイナス6.0%
 - ・ 目標達成状況 2007年時点で1990年比 マイナス5.2%

事業名	平成21年度	平成21年度	平成22年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
温暖化対策地域モデル事業費	11,978	8,013	5,491			5,491

1 目的

温室効果ガス削減に関心の高い企業を対象として、二酸化炭素吸収機能に着目した森づくりに協力してもらうため「環境先進企業との協働の森づくり事業」の企画立案と活動を行う。

また、森と密接な繋がりを持つ川・海の環境保全をテーマとし、新たな活動メニューを企画・提案することによる企業の環境・CSR活動の誘致及び企業等の持つ助成制度を県内のNPO等とマッチングさせることで、地域の活動の活発化と環境の保全を図る。

2 内容

- 協働の森づくりパンフレット作成委託料 420千円 (一) 420千円
- 事務費 (協働の森フォーラムの開催を含む。) 5,071千円 (一) 5,071千円

3 平成21年度に実施した主な事業の実績見込み

- 協働の森づくり事業
 - ・協働の森事業パートナーズ協定締結 →新規5件・更新5件 (協定企業44、協定のべ数49件)
 - ・企業と地域との交流活動実施 →30回
 - ・CO2吸収専門委員会 →4回開催
 - ・CO2吸収証書発行 →28件
 - ・協働の森フォーラム →30企業・団体参加
- CSR事業
 - ・「四国の水・森に感謝。」パートナーズ協定締結 →1件

事業名	平成21年度	平成21年度	平成22年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
地球温暖化防止県民会議活動推進事業費	8,347	8,347	9,867			9,867

1 目的

高知県地球温暖化対策地域推進計画に基づき、県民や事業者と連携・協働して、地球温暖化防止活動を推進するための県民会議事務局を運営する。

2 内容

(1) 地球温暖化防止県民会議事務局運営費 (791千円 (－) 791千円)

県民会議全体(行政部会の事務局業務を含む。)の運営等

(2) 事業者部会事業推進費 (4,790千円 (－) 4,790千円)

事業者部会事業委託料(事業者部会の運営及び事業費)

(3) 県民部会事業推進費 (4,286千円 (－) 4,286千円)

県民部会事業委託料(県民部会の運営及び事業費)

事業名	平成21年度	平成21年度	平成22年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
オフセット・クレジット推進事業費	16,138	14,886	40,167		(入) 17,063	23,104

1 目的

豊かな森林資源を温暖化対策に活用するとともに、オフセット・クレジット等の金銭化を行い雇用創出や森林整備につなげていく。

また、県産材を用いた木造住宅のCO2固定量を認証し、木材利用が温暖化対策につながることを広くアピールし県産材の利用を促進する。

2 内容

(1) 排出量取引（CO2排出削減）プロジェクト事業費（19,519千円（－）19,519千円）

木質バイオマスの混焼発電事業者に委託することにより、CO2の排出削減量を検証・認証し、クレジット化する。

委託先：発電事業者（予定）

(2) 排出量取引（CO2吸収）プログラム認証等事業費

(13,383千円（－）2,632千円（入）10,751千円)

プログラム認証による県内森林吸収プロジェクトの県認証にかかる予備審査及び県オフセット・クレジット認証センターの運営全般を委託する。

委託先：（社）高知県山林協会

(3) CO2木づかい運動推進事業費（520千円（－）520千円）

CO2木づかい固定量認証専門委員会を開催し認証について審査を行う。

(4) 国内クレジット推進事業費（433千円（－）433千円）

国内クレジット制度の普及を図るため、講習会を開催することで、県内の温暖化対策を促進する。

(5) ふるさと雇用再生地方検証人育成事業費（6,312千円（入）6,312千円）

県内の森林資源を活用した森林管理プロジェクトや企業の排出削減プロジェクトの検証業務ができる地方検証人を育成し、CO2排出削減・吸収クレジット等の創出制度の普及等の業務を委託する。

委託先：財団法人高知県産業振興センター

3 平成21年度までに実施した主な事業の実績見込み

○ オフセット・クレジットの発行（木質資源エネルギー活用事業）

2,831 t-CO2（うち899 t-CO2は平成20年度）

売却状況（平成22年3月31日現在）

10件 売却済み 2,641 t-CO2（うち899 t-CO2は平成20年度）

事業名	平成21年度	平成21年度	平成22年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
清流保全推進事業費	1,769	1,769	1,477		(入) 714	763

1 目的

本県の恵み豊かな清流を次世代へ引き継ぐため、清流保全基本方針に基づいて策定した清流保全計画をベースに、流域住民や団体等との協働のもと、健全な水循環の保全・再生を図る。

2 内容

(1) 物部川清流保全計画の着実な推進

物部川清流保全計画を推進するために設立した物部川清流保全推進協議会を、流域住民や事業者、国や流域三市などと協議しながら運営し、具体的な取組を進めていく。

(2) 第2次仁淀川清流保全計画の着実な推進

第2次仁淀川清流保全計画を推進するために、仁淀川清流保全推進協議会を設立し、流域住民や事業者、国や流域市町村などと協議しながら、具体的な取組を進めていく。

(3) 清流保全計画の指標収集と環境学習への支援

清流保全計画に基づく取組の達成状況を把握する指標を収集するとともに、流域の小学生らが川に親しみながら、環境学習の一環として水生生物の調査などに取り組むことが出来るように支援する。

〔主要な節内訳〕

・清流保全条例推進事業費	763千円
①物部川清流保全推進協議会委員報償費	(189千円)
②仁淀川清流保全推進協議会委員報償費	(243千円)
③事務費(旅費、使用料及び賃借料)	(331千円)
・清流保全計画指標モニタリング事業費	714千円
①事務費(需用費)	(714千円)

3 平成21年度に実施した主な事業の実績見込み

(1) 物部川清流保全推進協議会の設立と運営

(2) 第2次仁淀川清流保全計画の策定と仁淀川清流保全推進協議会の設立準備

事業名	平成21年度	平成21年度	平成22年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
四万十川総合対策費	20,535	20,535	19,286		(入) 593	18,693

1 目的

四万十川の総合調整を推進するため、国や愛媛県、流域市町、関係団体及び住民団体などとの連携を図り、四万十川条例の規定に基づいて、生態系や景観、生活文化財産の保全及び地域振興との調和を図るとともに、保全と振興の実践組織である四万十川財団の事業を支援する。

2 内容

(1) 流域市町と連携しての生活文化財産の保全に向けての取組

(重要文化的景観の選定を受けて、流域市町と連携して、観光客の受け入れ体制などを検討)

(2) 共生モデル地区における住民と行政との協働の取組 (四万十くろそん会議 他)

(3) 重点地域における許可制度の運用

(4) 四万十川流域の中核の実践組織である四万十川財団の支援

〔主要な節内訳〕

- ・四万十川流域保全振興委員会費 572千円
(委員報酬、委員旅費)
- ・重点地域等管理費 3,197千円
四万十川流域保全振興委員会運営委託料 (878千円)
契約方法：指名競争入札
委託先：コンサルタント等
事務費(報償費、旅費、需用費等) (2,319千円)
- ・清流基準モニタリング事業費(旅費、需用費) 593千円
- ・四万十川財団活動推進事業費 13,937千円
四万十川財団運営費補助金 (13,937千円)
- ・その他事務費(報償費、旅費、需用費等) 987千円

3 平成21年度に実施した主な事業の実績見込み

(1) 流域振興ビジョンの策定

(2) 四万十くろそん会議の運営としまんと黒尊むらの取組との連携

(3) 重点地域における許可制度の運用

- ・許可件数：235件、うち中土佐町長許可：9件、禰原町長許可：37件、
津野町長許可：45件、四万十町長許可：44件

(平成22年1月31日現在)

事業名	平成21年度	平成21年度	平成22年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
希少動植物保護対策事業費	8,478	8,468	6,955		(入) 3,000	3,955

1 目的

県内に生息・生育する希少な野生動植物の保護を図ることにより、生物多様性の保全及び自然との共生に寄与し、健全な自然環境を将来の県民に継承する。

2 主な内容

(1) 保護対策事業費(3,955千円 (一)3,955千円)

高知県希少野生動植物保護条例に基づき、県内に生息、生育する希少野生動植物の保護に関する、調査、検討等及び高知県うみがめ保護条例に基づく保護区の管理等を行う。

① 生息分布調査委託料(2,846千円 (一)2,846千円)

- ・内容：県が指定した希少野生動植物の生息・生育実態の調査を行う。
- ・委託先：未定

② その他事業費(1,109千円 (一)1,109千円)

(2) 希少野生植物食害対策事業費(3,000千円 (入)3,000千円)

- ・内容：ニホンジカの食害による希少野生植物への影響を調査し、防護ネット設置等の業務を委託する。
- ・委託先：(財) 高知県牧野記念財団

3 平成21年度に実施した主な事業の実績見込み

- ・野生動物の生息実態調査の実施
 - 浦戸湾域等におけるアカメの生息状況調査
- ・希少野生植物食害対策事業の実施
 - 四万十川流域地区におけるニホンジカの食害による希少植物への影響調査及び対策の実施
- ・レッドデータリスト(植物編)更新業務の実施
 - 平成12年度に作成したレッドデータブック(植物編)のリストの見直し
- ・希少野生動植物保護支援事業の実施
 - 希少野生動植物保護区看板の設置
 - 希少野生動植物保護対策事業費補助金の交付
 - 希少野生動植物保護区啓発用パンフレットの作成

事業名	平成21年度	平成21年度	平成22年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
自然公園等施設整備事業費	1,307	61,230	5,572			5,572

1 目的

自然公園等の施設整備を行った箇所において、長年の使用等により美観の損なわれたものや危険な箇所等を修繕する。

2 内容

- ・施設改修工事等の実施(4,909千円 (一)4,909千円)
遊歩道手摺改修工事等
- ・施設修繕料(400千円 (一)400千円)
公衆トイレフロアー交換等
- ・その他事務費(263千円 (一)263千円)

3 平成21年度に実施した主な事業の実績見込み

- ・室戸岬園地遊歩道改修工事の実施
- ・シラサ園地避難小屋等改修工事の実施

事業名	平成21年度	平成21年度	平成22年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
自然公園等管理費	13,567	13,577	22,961		(諸) 3,558 (入) 9,417	9,986

1 目的

自然公園法及び県立自然公園条例により指定された国定公園や県立自然公園などの保護管理を充実させるとともに、公園利用の適正化を図る。

2 内容

(1) 自然公園管理費(337千円 (一)337千円)

- ・現地調査等に要する活動旅費等

(2) 県立こどもの森管理運営費(7,292千円 (一)3,734千円 (諸)3,558千円)

①月見山こどもの森管理運営委託料(7,262千円 (一)3,704千円 (諸)3,558千円)

内容：県立月見山こどもの森施設の指定管理者による管理代行料

指定期間：H21. 4. 1～H24. 3. 31 (3年間)

指定管理者：情報交流館ネットワーク

②その他事務費(30千円 (一)30千円)

(3) 四国のみち管理費(5,625千円 (一)5,625千円)

- ・四国のみち管理委託料(5,625千円 (一)5,625千円)

内容：昭和56年度から整備した長距離自然歩道(四国のみち)の維持管理に要する委託料

委託先：18市町村、高知市森林組合、野根山街道保存協議会

路線数：36ルート(延長411.4km)

(4) 自然公園指導員活動強化事業費(290千円 (一)290千円)

- ・自然公園指導員の資質向上を図るための研修会の開催等

(5) 自然公園区域図等作成事業費(9,417千円 (入)9,417千円)

- ・自然公園の区域図及び四国のみちの施設台帳等の作成

3 平成21年度に実施した主な事業の実績見込み

- ・県立月見山こどもの森の指定管理(指定期間：H21. 4. 1～H24. 3. 31)
- ・四国のみち管理委託の実施(36ルート、411.4km)
- ・自然公園指導員研修会の実施(3カ所)

事業名	平成21年度	平成21年度	平成22年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
牧野植物園管理運営費	296,427	893,835	333,129		(使) 15 (入) 8,174	324,940

1 目的

牧野富太郎博士の偉業を顕彰し、植物研究を通じて、教育文化の向上及び産業振興に寄与するとともに、県民に対し憩いの場を提供する。

2 内容

(1) 牧野植物園管理運営(244,323千円 (一)242,376千円 (入)1,932千円 (使)15千円)

・牧野植物園の管理を指定管理者に行わせる。

① 牧野植物園管理運営委託料(管理代行料)(241,107千円 (一)241,092千円 (使)15千円)

指定期間：平成18年4月1日～平成23年3月31日(5年間)

指定管理者：財団法人高知県牧野記念財団

② 重点分野雇用創造牧野植物園埋蔵文化財調査委託料(1,932千円 (入)1,932千円)

委託内容：温室整備等の際に出現した遺物を調査し、報告書を作成する。

委託先：(財)高知県文化財団

③ 指定管理者の選定に係る経費その他事務費(1,284千円 (一)1,284千円)

(2) 牧野植物園第二期整備事業(34,564千円 (一)34,564千円)

・植物産業の振興を図るために、薬用植物等の研究、栽培、利用技術の開発を行う研究型植物園を目指し、必要な施設の整備及び研究活動に対し助成する。

○ 薬用植物等活用促進費補助金

補助先：(財)高知県牧野記念財団

補助率：定額

(3) 資料整理事業(6,242千円 (入)6,242千円)

・植物園所蔵資料等の調査・整理を行い、データベース化し、そのデータを植物園利用者に提供することにより、サービスの向上を図る。

① 重点分野雇用創造所蔵資料データ作成委託料(4,151千円 (入)4,151千円)

委託先：(財)高知県牧野記念財団

② 重点分野雇用創造保有植物データ作成委託料(2,091千円 (入)2,091千円)

委託先：(財)高知県牧野記念財団

(4) 土佐・龍馬であい博連携事業費(48,000千円 (一)48,000千円)

・土佐・龍馬であい博を飾る催しとして、牧野植物園でイベントを開催する。

○ 土佐・龍馬であい博連携事業委託料

委託先：(財)高知県牧野記念財団

3 平成21年度に実施した主な事業の実績見込み

① 牧野植物園管理運営委託の実施

② 牧野植物園第二期整備事業等の実施

- ・ 薬用植物等活用促進費補助金の交付
- ・ 南園温室の建替工事等の実施
- ・ 新設駐車場整備工事等の実施

③資料整理事業の実施

事業名	平成21年度	平成21年度	平成22年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
公共施設等省エネ・グリーン化推進事業費		39,315	144,685		(入) 144,685	
<p>1 目的</p> <p>市町村及び民間事業者が実施する施設の省エネ・グリーン化に係る事業を支援することで、当面の雇用創出と中長期的に持続可能な地域経済社会の構築につなげる。</p> <p>2 内容</p> <p>公共施設等省エネ・グリーン化推進事業費補助金 (144,685千円 (入) 144,685千円)</p> <p>補助先 市町村 補助率 10 / 10 (84,685千円)</p> <p>補助先 民間事業者 補助率 1 / 3 補助額上限20,000千円 (60,000千円)</p>						

事業名	平成21年度	平成21年度	平成22年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
グリーンニューディール基金積立金		849,833	2,492		(財) 2,492	

1 目的

地球温暖化対策、一般廃棄物、微量ポリ塩化ビフェニル廃棄物等の処理及び海岸漂着物の回収、処理等の環境問題に係る取組を推進することで、当面の雇用創出と中長期的に持続可能な地域経済社会の構築につなげることを目的として、基金の運用益を積み立てる。

2 内容

グリーンニューディール基金運用益積立 (2,492千円 (財) 2,492千円)

グリーンニューディール基金

①積立期間 平成21年度から平成23年度まで

②財源 (国) 10/10

③積立根拠 高知県グリーンニューディール基金条例第2条

平成21年9月補正で(国)847,000千円及び(財)2,833千円を積み立てた。

事業名	平成21年度	平成21年度	平成22年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
公園施設等災害復旧事業費	5,000	5,000	5,000		(債) 5,000	
<p>1 目的及び内容 自然公園区域内の施設が降雨、暴風、洪水、津波その他異常な自然現象によって被災または破損した場合に、当該施設を原型に復旧する。</p> <p>2 平成21年度に実施した主な事業の実績見込み 対象となった災害なし</p>						

事業名	平成21年度	平成21年度	平成22年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
自然保護基金管理費 (特別会計)	1,126	1,126	1,120		(使) 26 (財) 470 (越) 624	

- 1 目的
高知県自然保護基金条例及び高知県自然保護基金管理規則に基づき、県内の自然環境に優れた土地を取得し、自然保護を推進する。
- 2 内容
・ 県が取得した土地の維持管理の実施。
- 3 平成21年度に実施した主な事業の実績見込み
・ 県有地内に堆積した土砂の撤去。